



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6537 URL http://www.wash-house.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,188	△20.4	△174	—	△159	—	△179	—
2018年12月期	2,749	—	12	—	16	—	2	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △179百万円(—%) 2018年12月期 1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△26.20	—	△8.6	△4.2	△8.0
2018年12月期	0.33	0.32	0.1	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 2018年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の対前期増減率は記載していません。また、2018年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,536	1,986	56.1	288.22
2018年12月期	4,128	2,217	53.7	322.91

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,983百万円 2018年12月期 2,217百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△788	△465	△82	1,255
2018年12月期	△314	△28	△89	2,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	2,430.5	2.5
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	55	—	2.6
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	—	—

(注) 2018年12月期から連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	37.2	23	—	27	—	24	—	3.61
通期	3,310	51.3	152	—	159	—	134	—	19.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）WASHHOUSE（Shan dong）CO., LTD.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	6,881,000株	2018年12月期	6,866,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期	—株	2018年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,871,307株	2018年12月期	6,849,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,226	△25.5	△157	—	△138	—	△159	—
2018年12月期	2,988	△11.4	98	△59.4	103	△58.4	63	△59.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	△23.17		—					
2018年12月期	9.21		9.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	3,613		2,063		57.1	299.90		
2018年12月期	4,178		2,277		54.5	331.62		

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,063百万円 2018年12月期 2,277百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

FC事業の新規出店数が天候等の理由で大幅に減少したことから、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」から日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な各種経済政策を背景とした、企業収益の拡大や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引き上げによる国内消費への影響に加え、英国のEU離脱の展開、中東情勢などの地政学リスク、こうしたもとの国際金融市場の動向など、世界経済の影響についても留意を必要とする状況になっております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、景気回復に伴う雇用環境の改善や、少子化などの要因による労働力不足が顕著に見られることを背景に、政府による第4次男女共同参画基本計画に基づいた「働き方改革」、「女性の活躍推進」などの政策が計画的に推進されたことで、多様な働き方が選択できる労働環境の整備、女性の社会進出に対する意識の変化に伴い、共働き世帯数、女性の就業率は依然として上昇傾向となっております。このような傾向は、今後も継続して推移すると予想されており、時間を有効活用できるコインランドリーについては更なる利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、コーポレートメッセージであるコインランドリー業界の「グローバルスタンダードの創造」を実現すべく、コインランドリープラットフォームの成長を加速させる様々な施策を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、成長戦略の一つである海外展開の取り組みとして、東南アジアでの事業展開の足掛かりとなる当社初の海外子会社、WASHHOUSE (Thailand) CO., LTD. をタイ王国に設立いたしました。また、大幅なコスト低減を目的として、宮崎県での洗剤工場用地の取得をはじめ、コインランドリー機器の技術開発を行う中国現地法人であるWASHHOUSE (Shandong) CO., LTD. を設立しました。これは、規模拡大効果を伴う主要関連製品の内製化への取り組みとなり、店舗利用顧客がさらに使いやすい価格となることを目指します。このコスト低減の取り組みと同時に、コインランドリーを利用する利点を普及する目的として、「布団は洗う」という洗濯習慣への啓蒙活動、並びに新たな利用者数の拡大を図る積極的な広告施策をあわせて実行し「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を進める一方で、情報配信機能を搭載するコインランドリー機器の技術開発や、キャッシュレス決済機能及び利用者属性に適した情報を配信する機能を組み込んだWASHハウスアプリの開発など「ITとインターネット」をベースとした情報配信媒体の開発を進め、このプラットフォーム上の参加グループが活発に交流できる仕組みの構築に取り組んでまいりました。

日本国内での店舗展開につきましては、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおりますが、2019年12月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、長期間続いた記録的な快晴や、台風などの広域地域に打撃を及ぼした自然災害の影響によって、当連結会計年度のFC店舗の新規出店数は当初計画の120店舗から87店舗減少の33店舗となりました。詳細につきましては、2019年12月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、WASHHOUSE (Thailand) CO., LTD. 及びWASHHOUSE (Shandong) CO., LTD. につきましては、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,188,745千円（前期比20.4%減）となり、営業損失は174,226千円（前期は12,506千円の営業利益）、経常損失は159,674千円（前期は16,786千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は179,997千円（前期は2,254千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

## a. FC部門

当社グループのFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして販売しております。受注単価についてはレギュラー店舗は1店舗当たり21,000千円、都市型店舗は1店舗当たり15,000千円を見込み、取り組んでまいりました。

FC部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が33店舗（前期比53店舗減）となったことから、676,044千円（前期比52.7%減）となりました。FC部門の売上原価につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、売上高店舗数と比例しており、478,322千円（前期比49.3%減）となりました。

## b. 店舗管理部門

店舗管理部門の売上高の内訳は、FC店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はFC店舗数に比例し、ストック収入として増加することから、FC部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

店舗管理部門の売上高は、FC新規出店に伴い管理店舗数が増加したことが寄与し、売上高は1,019,332千円（前期比15.3%増）となりました。店舗管理部門の原価につきましては、出店エリアや管理店舗数の増加により、コールセンター及び店舗管理課の人的費や旅費交通費等が増加し、657,977千円（前期比15.0%増）となりました。

## c. 直営部門その他

直営店の新規出店は4店舗を予定し、これらの店舗の売上高につきましては、FCを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である32店舗の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

直営店以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均が1店舗当たり月11千円に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

当連結会計年度は東京都3店舗、大阪府1店舗、広島県1店舗の5店舗を新規出店いたしました。また、既存FC店舗のうち、福岡県2店舗、長崎県1店舗、大分県4店舗、熊本県1店舗、宮崎県1店舗、鹿児島県1店舗の10店舗を直営店としたため、当事業年度末での直営店舗数は47店舗（前期比15店舗増）となりました。

この結果、直営部門その他の売上高は493,368千円（前期比12.7%増）となりました。また、直営部門その他の売上原価につきましては、351,725千円（前期比19.6%増）となりました

## コインランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2018年12月31日現在の店舗数			期中増減		2019年12月31日現在の店舗数		
	FC店舗	直営店舗	合計	FC店舗	直営店舗	FC店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	31	4	35	10	3	41	7	48
東京都	29	3	32	5	3	34	6	40
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	1	1	2	1	—	2	1	3
神奈川	—	—	—	4	—	4	—	4
中部エリア	7	—	7	4	—	11	—	11
愛知県	6	—	6	1	—	7	—	7
岐阜県	—	—	—	1	—	1	—	1
三重県	1	—	1	2	—	3	—	3
関西エリア	19	3	22	6	1	25	4	29
大阪府	13	3	16	4	1	17	4	21
奈良県	3	—	3	1	—	4	—	4
兵庫県	3	—	3	1	—	4	—	4
中国エリア	57	3	60	3	1	60	4	64
岡山県	12	—	12	2	—	14	—	14
広島県	14	3	17	1	1	15	4	19
山口県	31	—	31	—	—	31	—	31
四国エリア	21	—	21	1	—	22	—	22
愛媛県	10	—	10	1	—	11	—	11
香川県	10	—	10	—	—	10	—	10
徳島県	1	—	1	—	—	1	—	1
九州エリア	416	21	437	△4	10	412	31	443
福岡県	198	7	205	(注1) 4	2	202	9	211
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	12	—	12	(注2) △1	1	11	1	12
大分県	44	1	45	(注3) △4	4	40	5	45
熊本県	53	2	55	(注4) —	1	53	3	56
宮崎県	54	6	60	(注5) △2	1	52	7	59
鹿児島県	34	5	39	(注6) △1	1	33	6	39
合計店舗数	551	32	583	20	15	571	47	618

(注) 1. 当期において、福岡県ではFC店舗を8店舗新規出店しましたが、既存FC店舗のうち2店舗を直営店とし、2店舗はオーナー事情により退店となったため、FC店舗は4店舗増加、直営店舗は2店舗増加しております。

- (注) 2. 当期において、長崎県では既存F C店舗のうち1店舗を直営店としたため、F C店舗は1店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 3. 当期において、大分県では既存F C店舗のうち4店舗を直営店としたため、F C店舗は4店舗減少、直営店舗は4店舗増加しております。
- (注) 4. 当期において、熊本県ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗を直営店としたため、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 5. 当期において、宮崎県では既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、1店舗はオーナー事情により退店となったため、F C店舗は2店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 6. 当期において、鹿児島県では既存F C店舗のうち1店舗を直営店としたため、F C店舗は1店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。

以上の結果、期中増減における、F C店舗の合計店舗数は当期F C店舗新規出店数の33店舗から13店舗減少した20店舗、直営店舗の合計店舗数は当期直営店舗新規出店数の5店舗から10店舗増加した15店舗となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ591,745千円減少の3,536,938千円となりました。これは主に、有形固定資産の土地が182,163千円、流動資産の営業貸付金が205,996千円、その他のたな卸資産が21,860千円増加した一方で、現金及び預金が1,336,239千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ361,316千円減少の1,549,998千円となりました。これは主に、買掛金が320,252千円、預り金が29,962千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230,429千円減少の1,986,939千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,934千円、親会社株主に帰属する当期純損失179,997千円の計上があったこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によりそれぞれ788,766千円、465,292千円及び82,180千円の資金が減少したことで、当連結会計年度末は1,255,722千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、788,766千円となりました。これは主に、仕入債務の減少が320,252千円、預り金の減少が29,962千円、営業貸付金の増加が205,996千円計上されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、465,292千円となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が58,596千円あった一方で、主に土地及び直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が491,953千円計上されたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、82,180千円となりました。これは主に、配当金の支払額が54,802千円、長期借入金の返済による支出が21,980千円計上されたこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向やアレルギー対策、大気汚染(PM2.5)への対応に加え、政府による「働き方改革」、「女性の活躍推進」などの政策が計画的に推進されたことで共働き世帯数、女性の就業率が高まるなどの環境変化の結果、自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、健康・衛生に寄与し、時間も有効活用できるコインランドリーに注目が集まっております。

当社は、コインランドリー機器の開発や洗剤などの主要関連製品の内製化をはじめとする「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を今後も進めていく計画であります。また、海外展開につきましても、積極的に展開してまいります。一方、日本国内の店舗展開につきましては、FC店舗を増やすことによって、店舗管理部門から得られるストック収入を増加させ、安定した経営基盤を築くことを目標としており、今後もその目標達成のため、積極的にFC店舗の出店を行ってまいります。

2020年12月期におきましては、関東エリア・関西エリアでの出店も継続しつつ、中・四国エリアでの出店を強化する方針であります。それに伴い、営業人員配置の適正化も実施しており、2020年12月期におきましてもFC店舗を中心に出店していく計画であります。

このような状況を踏まえ、2020年12月期の業績は、売上高3,310百万円、営業利益152百万円、経常利益159百万円、親会社株主に帰属する当期純利益134百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,591,962	1,255,722
売掛金	139,838	196,707
営業貸付金	255,925	461,921
商品	3,247	4,184
仕掛品	30,895	7
原材料及び貯蔵品	80,421	89,167
その他のたな卸資産	※ 191,687	213,548
前払費用	19,568	27,147
その他	※ 45,149	82,587
貸倒引当金	—	△3,500
流動資産合計	3,358,696	2,327,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,886	439,498
減価償却累計額	△116,956	△133,750
建物(純額)	203,930	305,748
構築物	64,288	93,025
減価償却累計額	△19,737	△25,087
構築物(純額)	44,550	67,937
機械及び装置	259,648	363,775
減価償却累計額	△148,286	△172,486
機械及び装置(純額)	111,361	191,289
車両運搬具	17,863	22,634
減価償却累計額	△7,058	△19,512
車両運搬具(純額)	10,805	3,121
工具、器具及び備品	63,137	69,567
減価償却累計額	△42,687	△48,881
工具、器具及び備品(純額)	20,450	20,685
土地	—	182,163
リース資産	37,378	37,378
減価償却累計額	△15,180	△20,847
リース資産(純額)	22,198	16,530
建設仮勘定	258	48,864
有形固定資産合計	413,555	836,341
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	2,640
無形固定資産合計	4,447	2,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,398
長期前払費用	5,174	5,279
繰延税金資産	35,446	22,385
敷金及び保証金	235,486	252,521
その他	74,316	88,876
投資その他の資産合計	351,984	370,461
固定資産合計	769,987	1,209,443
資産合計	4,128,683	3,536,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,310	76,057
前受収益	—	630
1年内返済予定の長期借入金	21,980	9,896
リース債務	6,121	6,121
未払金	62,339	61,079
未払費用	76,561	86,713
未払法人税等	3,590	993
前受金	32,522	9,725
預り金	451,026	421,063
賞与引当金	4,768	4,609
その他	36,167	24,528
流動負債合計	1,091,387	701,418
固定負債		
長期借入金	9,896	—
リース債務	17,342	11,221
預り保証金	774,654	809,721
資産除去債務	13,674	23,645
その他	4,359	3,991
固定負債合計	819,927	848,579
負債合計	1,911,314	1,549,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	994,945	995,307
資本剰余金	924,945	925,307
利益剰余金	298,142	63,209
株主資本合計	2,218,034	1,983,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△665	△825
為替換算調整勘定	—	209
その他の包括利益累計額合計	△665	△616
非支配株主持分	—	3,730
純資産合計	2,217,368	1,986,939
負債純資産合計	4,128,683	3,536,938

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,749,769	2,188,745
売上原価	1,809,856	1,488,026
売上総利益	939,913	700,719
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,587	104,372
役員報酬	149,580	150,000
給料及び手当	259,053	235,478
減価償却費	15,212	28,166
貸倒引当金繰入額	—	3,500
旅費及び交通費	52,429	41,102
その他	336,544	312,324
販売費及び一般管理費合計	927,407	874,945
営業利益又は営業損失(△)	12,506	△174,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	748	691
預り保証金精算益	—	9,000
その他	5,469	9,595
営業外収益合計	6,217	19,287
営業外費用		
固定資産売却損	—	1,825
支払利息	957	619
その他	979	2,290
営業外費用合計	1,937	4,735
経常利益又は経常損失(△)	16,786	△159,674
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,786	△159,674
法人税、住民税及び事業税	39,140	7,249
法人税等調整額	△24,607	13,061
法人税等合計	14,532	20,311
当期純利益又は当期純損失(△)	2,254	△179,986
非支配株主に帰属する当期純利益	—	11
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,254	△179,997

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,254	△179,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△160
為替換算調整勘定	—	436
その他の包括利益合計	△340	276
包括利益	1,913	△179,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913	△179,949
非支配株主に係る包括利益	—	238

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	993,977	923,977	349,555	2,267,510
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	968	968		1,936
剰余金の配当			△54,737	△54,737
親会社株主に帰属する当期純利益			2,254	2,254
連結範囲の変動			1,070	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	968	968	△51,413	△49,476
当期末残高	994,945	924,945	298,142	2,218,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△324	—	△324	—	2,267,186
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,936
剰余金の配当					△54,737
親会社株主に帰属する当期純利益					2,254
連結範囲の変動					1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△340	—	△340	—	△340
当期変動額合計	△340	—	△340	—	△49,817
当期末残高	△665	—	△665	—	2,217,368

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	994,945	924,945	298,142	2,218,034
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	361	361		723
剰余金の配当			△54,934	△54,934
親会社株主に帰属する当期純利益			△179,997	△179,997
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	361	361	△234,932	△234,208
当期末残高	995,307	925,307	63,209	1,983,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△665	—	△665	—	2,217,368
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					723
剰余金の配当					△54,934
親会社株主に帰属する当期純利益					△179,997
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	209	48	3,730	3,779
当期変動額合計	△160	209	48	3,730	△230,429
当期末残高	△825	209	△616	3,730	1,986,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,786	△159,674
減価償却費	51,068	77,898
預り保証金精算益	—	△9,000
固定資産除却損	—	1,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△159
受取利息及び受取配当金	△748	△691
支払利息	957	619
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,394	△56,869
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△255,925	△205,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※ △91,809	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,572	△320,252
預り金の増減額 (△は減少)	128,602	△29,962
その他	※ 341	△59,155
小計	△224,776	△758,572
利息及び配当金の受取額	697	640
利息の支払額	△413	△172
法人税等の支払額	△90,147	△30,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△314,640	△788,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,771	△491,953
無形固定資産の取得による支出	△856	—
敷金及び保証金の差入による支出	△50,252	△16,983
預り保証金の受入による収入	139,066	58,596
その他	△3,572	△14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,385	△465,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△34,863	△21,980
リース債務の返済による支出	△2,211	△6,121
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,936	723
配当金の支払額	△54,737	△54,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,875	△82,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△432,901	△1,336,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,018,285	2,591,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,578	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,591,962	1,255,722

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、流動資産に区分掲記しておりました「流動資産」の「その他」に含めていた「その他のたな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、WASHHOUSEフィナンシャル株式会社を利用した出店については、連結財務諸表において、個別財務諸表で計上している売上高を消去し、売上高に対応する売上原価をその他のたな卸資産として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました、その他のたな卸資産の増減額は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	322.91円	288.22円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.33円	△26.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.32円	－円

(注) 1. 当期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,254	△179,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円) (千円)	2,254	△179,997
普通株式の期中平均株式数(株)	6,849,123	6,871,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	112,826	－
(うち新株予約権)(株)	(112,826)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。